

<平塚市総合計画審議会・答申（案）>

平成28年1月●●日

平塚市長 落合 克宏 様

平塚市総合計画審議会
会長 小中山 彰

【仮称】次期平塚市総合計画（2次素案）について（答申）

平成27年12月22日付をもって、貴職から諮問のありました【仮称】次期平塚市総合計画（2次素案）について、本審議会で慎重に審議を尽くした結果、次のとおり答申します。

答 申

わが国では、少子高齢化の急速な進展により既に人口減少期へ移行しており、この状況は今後も加速度的に進むものと思われま。また、経済のグローバル化の進展に伴い、人、物、資金の国境を超えた移動が活発化し、産業の空洞化等への不安が生じています。

国では、地方分権や教育、社会保障などの制度改革を進めるとともに、それぞれの地域が創意と工夫によって地域の活力を維持、増進させ、更には、わが国全体の活力の維持につなげることを目的とした地方創生の理念を掲げています。

本市においても、少子高齢化の進展等に伴う人口減少や、産業構造の変化により生じる地域経済や市民生活への影響が懸念される一方、広域的な幹線道路の整備に伴う人や物の流れの変化が生じています。

このような状況下において、本市を、住みたい、住み続けたい、事業をしたいと思われま。るまちとして構築していくためには、本市の資源である自然環境、歴史、文化、都市基盤などが持つ魅力や可能性を十分に活かし、より一層磨き上げながら、市内外へしっかりとアピールすることが必要です。

また、厳しい財政状況の下、このようなまちづくりを着実に進めるためには、真に必要な施策を選択し、市民の理解のもと、地域や市民、企業の力を活かしながら、積極的に取り組むことが重要です。

本審議会は、このような基本的な考え方から、「次期平塚市総合計画」の内容については、概ね妥当なものと考えますが、計画の策定に当たっては、次の事項に十分配慮することを望みます。

1 序論

第3章 総合計画の実現に向けて

(1) 戦略的な情報発信について

多くの人から選ばれるまち・住み続けたいと思われるまちづくりをしていくためには、地域資源をはじめとした本市の魅力を磨き上げ、市内外に効果的に発信していくことが必要であるため、戦略的な情報発信について表現されたい。

(2) 企業との協働について

将来にわたり市民が幸せに暮らすことができるまちづくりを進めていくためには、企業がもつ知見などを積極的に活かしていくことも必要である。企業の関わりについてより明確に表現されたい。

(3) 行政サービスの効率化について

今後も人口減少が進み、厳しい財政状況が想定される中で、将来世代に税負担を背負わせないためには、行政サービスの効率化を図ることが必要である。公共施設の統廃合による行政サービスの維持や民間活力の活用などへの認識について表現されたい。

(4) 広域的な行政運営について

人口減少や厳しい財政状況の中で、高度化する課題へ単独自治体だけで対応することが困難になってくる。より効率的に市民サービスを提供するため、広域的な行政運営の展開について表現されたい。

2 基本計画

第1章 基本計画について

(1) めざすべき姿勢について

社会経済情勢が大きく変化し、都市間競争が一層激しくなる中においても、本市が人や企業に選ばれ、持続可能なまちづくりをしていくには、選ばれるまちになるために挑戦していくという強い想いを伝えていくことが必要である。「選ばれるまち・住み続けるまち」の表現について強調されたい。

第2章 重点施策

(1) 施策の成果について

本計画は本市を取り巻く状況を踏まえ、戦略的に取り組むべきものとして重

点施策を掲げている。重点施策に係る取組みの成果を挙げるため、より戦略的な指標の位置付けに努められたい。

(2) 子育て支援について

人口減少が進む中、若者の子どもを持ちたいという希望が叶えられる環境を社会全体でつくりあげていくことが必要である。近年、ワークライフバランスに取り組む企業が増えてきており、女性の職場環境は見直されてきたが、更に前へ進んだ男性の育休取得などの職場環境を整えることについても積極的に努められたい。

(3) 日常生活の安心について

近年、消費者の知識・経験不足につけ込む様々な悪質商法が発生しており、消費者被害の防止などが社会問題になっているため、重点的に取り組む施策として消費生活の安心についても表現されたい。

第3章 分野別施策

(1) 教育環境の充実について

小中一貫教育は、いじめ・不登校・引きこもりの要因ともいわれる中1ギャップの解消や特色ある教育を導入することで児童生徒のみでなく、教師にも効果があり、学力向上にも資するものと期待されている。小中一貫教育の導入について表現されたい。

(2) 住民自治について

自治会は地域課題を主体的に解決することをはじめ、コミュニティ活動や災害時の対応など、住民自治において重要な役割を果たしているため、自治会の必要性を広く知らしめることに努められたい。

(3) 都市基盤の変化に伴う環境整備について

本市を取り巻く広域的な幹線道路が整備されたことは、多くの人の交流や新たな産業経済活動の展開を促す絶好の機会である。海岸地域などの環境整備に着実に取り組むよう努められたい。

以 上